

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月3日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期
(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高瀬伸利

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	65,009	64,672	284,412
経常利益 (百万円)	4,794	4,554	23,548
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,831	3,132	16,914
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,842	4,903	21,790
純資産額 (百万円)	170,867	184,912	185,219
総資産額 (百万円)	372,289	378,473	381,355
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.59	57.25	308.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	48.3	48.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長に伴い輸出が増加基調にあるほか、国内需要の面でも、設備投資が緩やかな増加基調を保つとともに個人消費が持ち直すなど、緩やかに回復しました。一方、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間建設投資・政府建設投資ともに堅調に推移する一方で、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、前年同四半期比27,221百万円増加（79.1%増）の61,639百万円となりました。

売上高は、前年同四半期比337百万円減少（0.5%減）の64,672百万円となりました。営業利益は、前年同四半期比192百万円減少（4.5%減）の4,102百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比240百万円減少（5.0%減）の4,554百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比300百万円増加（10.6%増）の3,132百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比11.9%増の21,403百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比11.9%減の504百万円となりました。

当社単体の土木工事の受注高は、海外工事が減少したことにより、前年同四半期と比べ432百万円減少（5.1%減）の8,034百万円となりました。

建築事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比7.6%減の39,349百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比6.2%減の2,625百万円となりました。

当社単体の建築工事の受注高は、国内民間工事及び国内官公庁工事が増加したことにより、前年同四半期と比べ26,032百万円増加（101.9%増）の51,571百万円となりました。

開発・不動産事業等

当セグメントは主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は前年同四半期比5.4%減の4,005百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比5.1%増の973百万円となりました。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっております。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は次のとおりであります。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	土木工事	200,992	8,467	209,459	19,023	190,436
	建築工事	228,269	25,538	253,808	41,610	212,197
	計	429,261	34,006	463,268	60,634	402,633
当第1四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	土木工事	262,181	8,034	270,216	21,316	248,899
	建築工事	269,379	51,571	320,950	37,433	283,517
	計	531,560	59,606	591,166	58,750	532,416
前事業年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	土木工事	200,992	155,918	356,910	94,729	262,181
	建築工事	228,269	214,053	442,322	172,943	269,379
	計	429,261	369,971	799,233	267,672	531,560

当社グループの財政状態は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金預金が増加したほか、株価上昇に伴い投資有価証券が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等や立替金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して2,882百万円減少(0.8%減)の378,473百万円となりました。

負債は、預り金や未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等や未払法人税等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して2,575百万円減少(1.3%減)の193,561百万円となりました。

純資産は、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことから、前連結会計年度末と比較して307百万円減少(0.2%減)の184,912百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.3ポイント増加し、48.3%となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は272百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,591,502	55,591,502	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は100株であります。
計	55,591,502	55,591,502		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		55,591		23,513		20,780

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 887,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,579,000	545,790	
単元未満株式	普通株式 124,802		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,591,502		
総株主の議決権		545,790	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設(株)	東京都港区虎ノ門1丁目23番1号	887,700		887,700	1.60
計		887,700		887,700	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,499	37,095
受取手形・完成工事未収入金等	3 139,514	3 130,894
有価証券	5	5
未成工事支出金	2,028	3,589
販売用不動産	3,142	1,572
不動産事業支出金	2,548	2,762
材料貯蔵品	495	502
立替金	19,979	16,970
その他	4,966	7,985
貸倒引当金	154	159
流動資産合計	205,025	201,220
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	26,530	26,275
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,412	1,434
土地	53,864	53,862
リース資産（純額）	68	63
建設仮勘定	14,763	15,041
有形固定資産合計	96,639	96,678
無形固定資産	764	760
投資その他の資産		
投資有価証券	72,606	75,115
長期貸付金	1,917	95
繰延税金資産	140	130
その他	4,361	4,570
貸倒引当金	98	97
投資その他の資産合計	78,926	79,814
固定資産合計	176,330	177,252
資産合計	381,355	378,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	77,710	73,356
短期借入金	18,206	18,061
未払法人税等	4,051	677
未成工事受入金	12,101	14,430
完成工事補償引当金	2,261	2,331
賞与引当金	3,199	1,487
工事損失引当金	673	673
不動産事業等損失引当金	1	-
預り金	21,804	26,541
その他	12,715	11,251
流動負債合計	152,725	148,811
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	100	100
繰延税金負債	5,005	6,636
環境対策引当金	309	309
退職給付に係る負債	8,681	8,420
資産除去債務	378	375
その他	3,936	3,907
固定負債合計	43,411	44,749
負債合計	196,136	193,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	116,132	114,054
自己株式	2,170	2,170
株主資本合計	158,256	156,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,801	26,686
為替換算調整勘定	18	111
退職給付に係る調整累計額	93	151
その他の包括利益累計額合計	24,913	26,726
非支配株主持分	2,048	2,007
純資産合計	185,219	184,912
負債純資産合計	381,355	378,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	61,380	60,343
不動産事業等売上高	3,629	4,329
売上高合計	65,009	64,672
売上原価		
完成工事原価	54,143	53,196
不動産事業等売上原価	2,437	3,084
売上原価合計	56,581	56,281
売上総利益		
完成工事総利益	7,236	7,147
不動産事業等総利益	1,192	1,244
売上総利益合計	8,428	8,391
販売費及び一般管理費	4,133	4,288
営業利益	4,295	4,102
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	418	464
為替差益	77	-
その他	110	90
営業外収益合計	625	573
営業外費用		
支払利息	96	83
為替差損	-	3
その他	30	34
営業外費用合計	126	121
経常利益	4,794	4,554
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	0	3
じん肺訴訟和解金	-	7
その他	2	2
特別損失合計	2	13
税金等調整前四半期純利益	4,793	4,541
法人税等	1,973	1,420
四半期純利益	2,819	3,120
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,831	3,132

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,819	3,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,881	1,884
為替換算調整勘定	35	159
退職給付に係る調整額	176	57
その他の包括利益合計	4,022	1,783
四半期包括利益	6,842	4,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,842	4,944
非支配株主に係る四半期包括利益	0	41

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1)従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	38百万円	36百万円

(2)関連会社の金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
MUL Nishimatsu Property (Thailand)Co.,Ltd	53百万円	71百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
貸出コミットメント総額	25,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	3,000	5,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	274百万円	66百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	488百万円	523百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,762	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額につきましては、株式併合前の実際の1株当たり配当額を記載しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,196	95.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	19,122	42,587	3,300	65,009	-	65,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	936	936	936	-
計	19,122	42,587	4,236	65,946	936	65,009
セグメント利益	572	2,797	926	4,295	0	4,295

(注) 1.セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	21,403	39,349	3,920	64,672	-	64,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	85	85	85	-
計	21,403	39,349	4,005	64,758	85	64,672
セグメント利益	504	2,625	973	4,102	-	4,102

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	51円59銭	57円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,831	3,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,831	3,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,885	54,703

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 2日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 日 武 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。